



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 日本軽金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲 (TEL) 03(5461)9333
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	213,932	4.3	12,981	—	9,344	—	4,208	—
22年3月期第2四半期	205,174	△33.3	△3,162	—	△5,628	—	△5,990	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.73	—
22年3月期第2四半期	△11.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	413,852	97,175	22.2	168.51
22年3月期	481,022	93,124	18.5	163.13

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 91,672百万円 22年3月期 88,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△12.1	21,000	173.7	14,500	440.6	7,000	235.9	12.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	545,126,049株	22年3月期	545,126,049株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,106,760株	22年3月期	1,071,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	544,037,543株	22年3月期2Q	544,114,136株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国の成長に伴う輸出の増加などにより生産が増加し、一部で企業収益の改善が見られました。しかしながら、雇用や所得に関しては厳しい状況が続いていることや、欧州の金融危機や急激な円高の進行、株価の低迷が続いていることから、依然として先行き不透明な状況にあります。一方で、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、当累計期間における需要は、特に自動車、電機・電子向けの回復が顕著で、全体としても持ち直す動きとなりました。

当社グループにおきまして、自動車、電機・電子向けなどを中心に各セグメントにおいて業績は大きく改善いたしました。このような中、当社グループでは、平成23年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,051億74百万円に比べ87億58百万円(4.3%)増の2,139億32百万円となり、損益面では、営業損益は前年同期の31億62百万円の損失から161億43百万円改善し129億81百万円の利益、経常損益は前年同期の56億28百万円の損失から149億72百万円改善し93億44百万円の利益となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損11億54百万円を特別損失に計上いたしました。前年同期の59億90百万円の損失から101億98百万円改善し42億8百万円の利益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較を記載しております。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、円高による輸出の低迷が続いたものの、耐火材向けアルミナや電機・電子向けアルミナ、水酸化アルミニウムの出荷が回復し、前年同期に比べ販売量が増加しました。また、一部の塩素関連製品で減少が見られましたが、カセイソーダをはじめとする化学品関連製品の出荷は全般的には堅調に推移しました。当累計期間の収益は、アルミナ関連製品の出荷回復により設備稼働率が改善したこともあり、前年同期に比べ大幅に改善しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、国内外において自動車生産が堅調に推移したことから販売量が増加しました。また、地金市況の上昇により販売単価が上昇した影響もあり、前年同期に比べ売上高が増加し、損益的にも大幅な改善が見られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の404億29百万円に比べ137億36百万円(34.0%)増の541億65百万円、営業利益は前年同期の8億66百万円から28億25百万円(326.2%)増加し36億91百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板や箔地、電機・電子向けなど概ねすべての分野で需要が回復し、出荷は前年同期と比べ大きく増加しました。また、当累計期間における収益は製造コスト削減効果もあり前年同期に比べ大幅に改善しました。

押出製品部門におきましては、自動車部品、鉄道車両向け、トラック向け部材など、主力となる輸送分野で出荷が回復したほか、電機・電子向けなども回復が見られたことから、販売量は前年同期に比べ大きく増加し、当累計期間における収益は前年同期に比べ大幅に改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の260億4百万円に比べ85億9百万円(32.7%)増の345億13百万円、営業損益は、前年同期の19億2百万円の損失から42億43百万円改善し23億41百万円の利益となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、エコカー補助金や排ガス規制強化に伴う駆け込み需要によりトラック需要が前年同期に比べ大幅に増加したことから、収益的にも改善が見られました。また、熱交製品および素形材製品につきましても、自動車生産台数の増加に伴い出荷が増加しました。

パネルシステム部門におきましては、ユーザー企業の設備投資抑制の影響により、冷凍・冷蔵庫分野およびクリーンルームなどの内装分野とも厳しい受注環境が続いたため、当累計期間における収益の改善はほとんど見られませんでした。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷が、中国をはじめとする新興国において家電製品の需要が伸長していることや、産業機械向けの需要が回復していることなどにより、大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の465億75百万円に比べ217億35百万円(46.7%)増の683億10百万円、営業利益は前年同期の3億35百万円から22億81百万円(680.9%)増加し26億16百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ向けの箔が大幅に回復し、医薬品向け加工箔が好調に推移したほか、リチウムイオン電池外装用プレーン箔が急激に数量を伸ばしました。

ペースト部門におきましては、国内市場では、主力の自動車塗料向けをはじめ、家電・プラスチック塗料向けなどが前年同期を上回る出荷となり、輸出においても、自動車、家電向けを中心に中国、韓国向けなどが大きく回復しました。

電子機能材部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの需要が国内および中国、台湾市場において旺盛に推移しました。また、粉末製品を中心とするその他の機能性材料も、環境対応車向けなどで需要が回復しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の407億46百万円に比べ161億98百万円(39.8%)増の569億44百万円、営業利益は前年同期の11億84百万円から43億50百万円(367.4%)増加し55億34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、平成22年4月1日付で、子会社でありました新日軽株式会社の全株式を株式会社住生活グループに譲渡したことなどにより、前期末と比べて671億70百万円減の4,138億52百万円となりました。負債は、同じく新日軽株式会社の全株式を株式会社住生活グループに譲渡したことなどにより、前期末に比べて712億21百万円減の3,166億77百万円となりました。純資産合計は、評価・換算差額等が減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて40億51百万円増の971億75百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の18.5%から22.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは117億85百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加などを上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ21億16百万円減少しておりますが、これは主に運転資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは77億61百万円の収入となりました。これは、主として新日軽株式会社に対する貸付金の回収による収入が、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは235億64百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の24億31百万円の収入に対し、当第2四半期累計期間は235億64百万円の支出となっておりますが、これは主に当第2四半期累計期間において借入金の返済が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ42億23百万円(9.3%)減少の414億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、各種政策効果に下支えされ自動車、電機・電子関連製品の需要が回復し、当社の業績につきましても前年同期に比べ増収増益となりました。一方、今後の見通しといたしましては、円高の進行や金融不安など景気の下ぶれリスクもあり、不透明な市場環境が予想されます。これらの状況を踏まえ、平成22年7月30日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想を変更しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は89百万円減少しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業

会計基準第16号（平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」961百万円、「退職給付引当金」35百万円、固定負債「その他」376百万円及び「少数株主持分」550百万円がそれぞれ増加しております。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（建物を除く）を適用していた当社の清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、一部の貸与資産及び一部の国内連結子会社については、第1四半期連結会計期間より定額法を適用することに変更しております。

この変更は、清水工場における製造工程の大幅な変更を目的とした設備投資を計画・実行していることを契機として、改めて当社の設備特性を検討した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼動することが見込まれること、また、昨今の経済環境の変化に伴い、設備の使用状況を確認した結果、著しい増販が期待できない中、設備操業度については、大幅な向上が見られない状況にあることを鑑み、有形固定資産の減価償却方法については定額法の方が当該収益に対応した減価償却費の配分をより適切に反映できるものとの考えに至ったことから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ458百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,545	45,843
受取手形及び売掛金	115,345	136,644
商品及び製品	21,420	22,751
仕掛品	13,583	23,570
原材料及び貯蔵品	17,214	17,220
その他	11,739	14,283
貸倒引当金	1,311	1,472
流動資産合計	219,535	258,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,579	54,927
機械装置及び運搬具(純額)	37,888	40,522
工具、器具及び備品(純額)	3,692	5,052
土地	53,653	60,720
建設仮勘定	2,945	4,391
有形固定資産合計	143,757	165,612
無形固定資産		
のれん	1,109	1,354
その他	3,442	3,793
無形固定資産合計	4,551	5,147
投資その他の資産		
その他	46,548	54,822
貸倒引当金	539	3,398
投資その他の資産合計	46,009	51,424
固定資産合計	194,317	222,183
資産合計	413,852	481,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,508	86,300
短期借入金	83,771	118,608
未払法人税等	3,094	1,737
その他	26,385	42,539
流動負債合計	181,758	249,184
固定負債		
社債	22,562	22,621
長期借入金	91,151	80,014
退職給付引当金	16,482	26,770
その他	4,724	9,309
固定負債合計	134,919	138,714
負債合計	316,677	387,898

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	25,420
利益剰余金	41,368	22,919
自己株式	183	179
株主資本合計	91,449	87,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	880	1,590
繰延ヘッジ損益	27	158
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	829	386
評価・換算差額等合計	223	1,507
少数株主持分	5,503	4,372
純資産合計	97,175	93,124
負債純資産合計	413,852	481,022

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	205,174	213,932
売上原価	171,564	175,071
売上総利益	33,610	38,861
販売費及び一般管理費	36,772	25,880
営業利益又は営業損失 ()	3,162	12,981
営業外収益		
受取賃貸料	-	335
持分法による投資利益	702	-
その他	1,639	991
営業外収益合計	2,341	1,326
営業外費用		
支払利息	1,737	1,460
過年度退職給付費用	943	556
その他	2,127	2,947
営業外費用合計	4,807	4,963
経常利益又は経常損失 ()	5,628	9,344
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89
製品不具合対策費用	390	-
事業再編損	221	-
特別損失合計	611	1,243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	6,239	8,101
法人税、住民税及び事業税	832	1,436
法人税等調整額	419	1,817
法人税等合計	413	3,253
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,848
少数株主利益又は少数株主損失 ()	662	640
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,990	4,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,239	8,101
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	89
製品不具合対策費用	390	-
事業再編損失	221	-
減価償却費	10,114	7,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	895	426
受取利息及び受取配当金	205	201
支払利息	1,737	1,460
持分法による投資損益(は益)	702	149
売上債権の増減額(は増加)	14,669	3,925
たな卸資産の増減額(は増加)	3,966	3,857
仕入債務の増減額(は減少)	5,199	2,724
その他	436	362
小計	18,129	13,533
利息及び配当金の受取額	373	437
利息の支払額	1,776	1,456
特別退職金の支払額	2,645	119
製品不具合に係る支払額	796	30
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	616	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,901	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,037	7,112
有形固定資産の売却による収入	56	137
貸付金の回収による収入	-	20,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,627
その他	131	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,112	7,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,672	32,759
長期借入れによる収入	24,279	19,256
長期借入金の返済による支出	12,879	9,641
社債の発行による収入	1,970	-
社債の償還による支出	9,950	-
セール・アンド・リースバックによる収入	2,000	-
配当金の支払額	6	7
少数株主への配当金の支払額	13	76
その他	298	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,431	23,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,112	4,223
現金及び現金同等物の期首残高	44,003	45,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,115	41,422

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,429	24,375	87,234	53,136	205,174	-	205,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,179	8,917	7,111	912	34,119	(34,119)	-
計	57,608	33,292	94,345	54,048	239,293	(34,119)	205,174
営業利益又は営業損失()	866	2,016	1,518	2,247	1,879	(1,283)	3,162

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、粉末製品、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(「工事契約に関する会計基準」の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	21,430	21,430
連結売上高（百万円）		205,174
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	10.4

（注）1．本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アルミニウム総合一貫メーカーである当社を中心として、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。

「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	箔、粉末 製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,165	34,513	68,310	56,944	213,932	-	213,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,947	10,018	4,320	341	37,626	37,626	-
計	77,112	44,531	72,630	57,285	251,558	37,626	213,932
セグメント利益	3,691	2,341	2,616	5,534	14,182	1,201	12,981

（注）1．セグメント利益の調整額 1,201百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（建物を除く）を適用していた当社の清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、一部の貸与資産及び一部の国内連結子会社については、第1四半期連結会計期間より定額法を適用することに変更しております。

この変更は、清水工場における製造工程の大幅な変更を目的とした設備投資を計画・実行していることを契機として、改めて当社の設備特性を検討した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼動することが見込まれること、また、昨今の経済環境の変化に伴い、設備の使用状況を確認した結果、著しい増販が期待できない中、設備操業度については、大幅な向上が見られない状況にあることを鑑み、有形固定資産の減価償却方法については定額法の方が当該収益に対応した減価償却費の配分をより適切に反映できるものとの考えに至ったことから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「アルミナ・化成品、地金」が307百万円、「板、押出製品」が137百万円、「加工製品、関連事業」が14百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。